

特別企画：宮城県内企業の食品衛生管理認証状況アンケート調査

## 未取得企業の 43.8%が 3 年以内の認証取得意向

～ 取得のきっかけ、「社員の意識・モラル向上」が最多 ～

### はじめに

6 月 13 日、食品衛生法の一部を改正する法律が公布され、食品安全管理手法である HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: ハサップ) が制度化されることが決まった。HACCP は諸外国で導入が進められ、日本でも普及促進が図られてきたが、大規模事業者での導入は約 9 割であるのに対し、中小事業者では約 3 割に留まっていると言われている。今後は、法律の施行までに原則として食品の製造・加工・調理・販売などを行うすべての事業者において、「HACCP に基づく衛生管理」が義務づけられる見込みである。

そこで、帝国データバンク仙台支店では、HACCP をはじめ企業の食品衛生管理に関する認証取得の状況や取り組みへの意識についてアンケート調査(複数項目から選択、複数回答可)を実施した。

※調査方法は宮城県内に本社を置く、主な食品関連企業(製造、卸、小売)を対象に郵送による調査

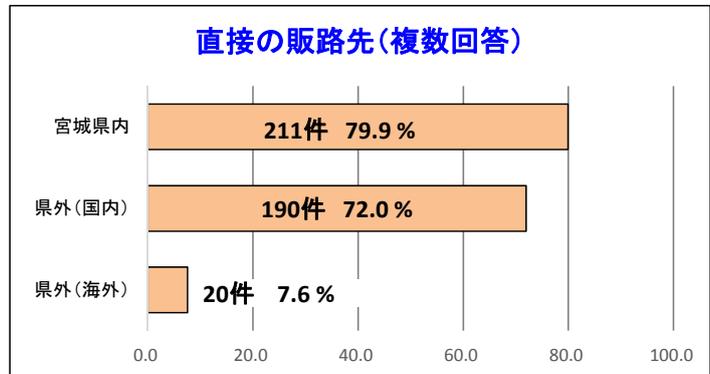
※調査期間は 2018 年 8 月 7 日～8 月 20 日、調査対象は 1218 社で、有効回答企業数は 264 社(回答率 21.7%)

### 調査結果 (要旨)

1. 直接の販路先について、「宮城県内」79.9%、「県外(国内)」72.0%、「県外(海外)」は僅か 7.6%にとどまる
2. 取得状況は、「特に取得していない」が 72.7%と 7 割を占める。取得済みでは「みやぎ HACCP」が最多、「ISO22000」と続く
3. 取得したきっかけは、「社員の意識・モラル向上」が 58.3%で最多、「業績拡大に向けて」36.1%、「既存取引先からの要請」26.4%
4. 取得後変化したことは、「社員の意識・モラル向上」が 69.8%、「既存取引先の信用力アップ」が 67.9%となり、上位 2 つが 3 位以下を引き離し約 7 割占める
5. 取得していない企業のうち、3 年以内の取得を考えているのは 43.8%。他方で「今は取得の必要性を感じない」33.9%、「今後も取得予定なし」19.8%
6. 3 年以内に取得を考えている企業の理由としては、「社員の意識・モラル向上」が 61.9%で最多。「新規取引先増加に向けて」が 35.7%で続く
7. 必要性を感じない及び取得予定なしとする理由は、「特に問題が発生していない」が 53.4%で最多、「既存取引先からの要請はない」が 38.8%で続く。「取得費用が大きい」も 20.4%

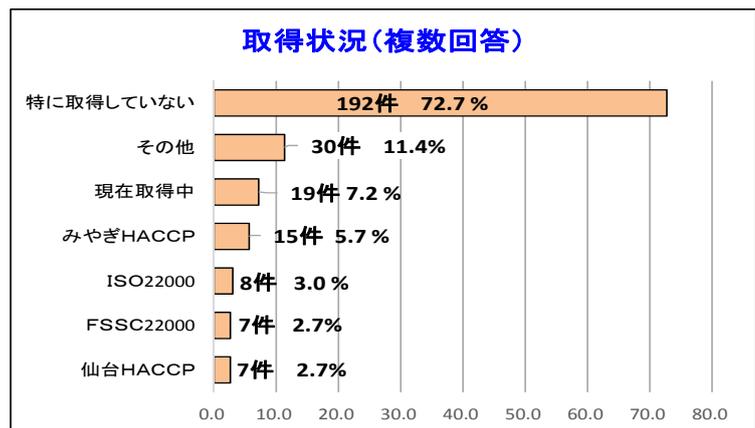
### 1. 販路先、宮城県内と県外（国内）が均衡、県外（海外）は僅か

直接の販路先について「宮城県内」、「県外（国内）」の3つの選択肢で回答を求めたところ、回答先264社のうち「宮城県内」が211件（構成比79.9%）となり、次いで「県外（国内）」190件（同72.0%）で均衡している。他方、県外（海外）は20件（同7.6%）となり、多くの企業で宮城県内外（国内）に販路先を有しているものの、海外の販路先は僅かであることがわかる。



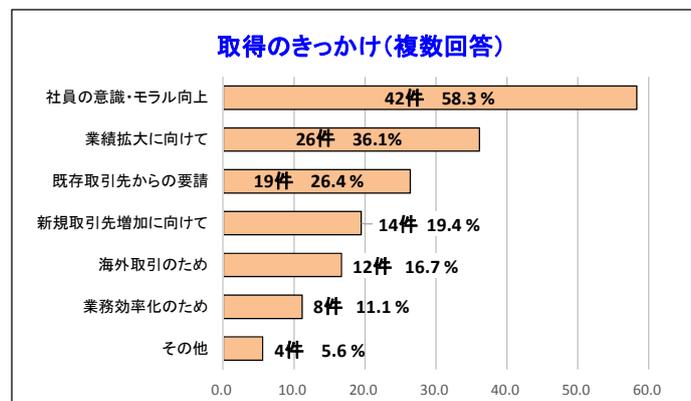
### 2. 取得状況は「特に取得していない」7割、取得済みは「みやぎ HACCP」が最多

食品衛生管理認証の取得状況を7つの項目から尋ねたところ、「特に取得していない」が192件（構成比72.7%）となり約7割にのぼった。取得している認証としては、「みやぎ HACCP」15件（同5.7%）、「ISO22000」8件（同3.0%）、「FSSC22000」・「仙台 HACCP」各7件（同2.7%）となり、「その他（大日本水産会 HACCP、ISO9001 など）」30件（同11.4%）を含めた取得割合は2割強となった。「現在取得中」も19件（同7.2%）となっており、まだ取得していない企業が多いことが明らかとなった。



### 3. 取得したきっかけについては「社員の意識・モラル向上」が最多

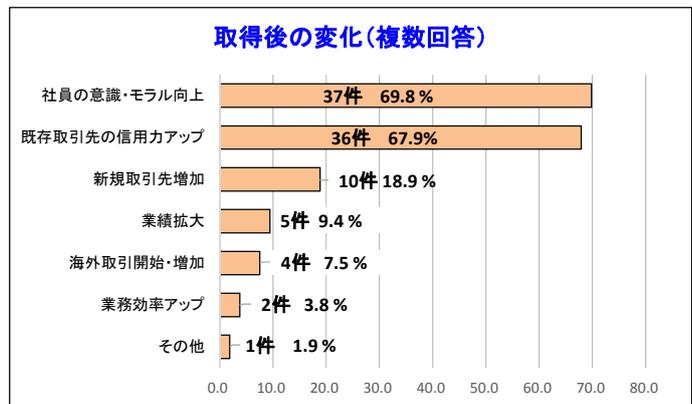
2の問いで、「認証を取得または現在取得中」と回答した72社の取得したきっかけを7つの項目から尋ねたところ、最も多かったのが「社員の意識・モラル向上」42件（構成比58.3%）となった。次いで「業績拡大に向けて」26件（同36.1%）、「既存取引先からの要請」19件（26.4%）、「新規取引先増加に向けて」14件（同19.4%）と続き、過半数の企業が「社員の意識・モラル向上」をきっかけとしていることがわかる。



#### 4. 取得後変化したことは、「社員の意識・モラル向上」・

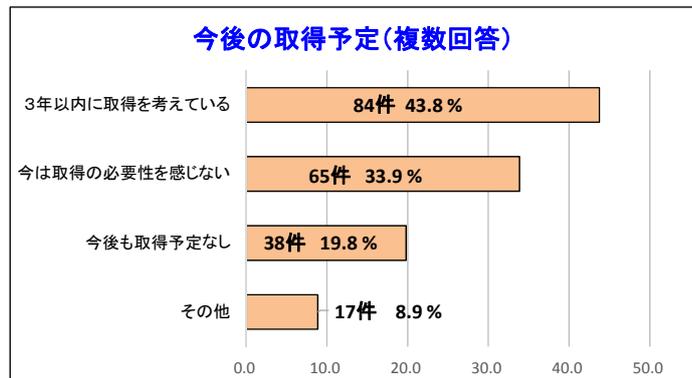
#### 「既存取引先の信用力アップ」が約7割

2の問いで「認証を取得している」と回答した53社に取得後変化したことを7つの項目から尋ねたところ、「社員の意識・モラル向上」が37件（構成比69.8%）で最多、「既存取引先の信用力アップ」36件（構成比67.9%）と続き、上位2つでともに約7割を占めた。以下、「新規取引先増加」10件（18.9%）、「業績拡大」5件（同9.4%）、「海外取引先開始・増加」4件（同7.5%）などと続いており、社員の意識向上や取引先の信用に繋がったと考える企業が多い。



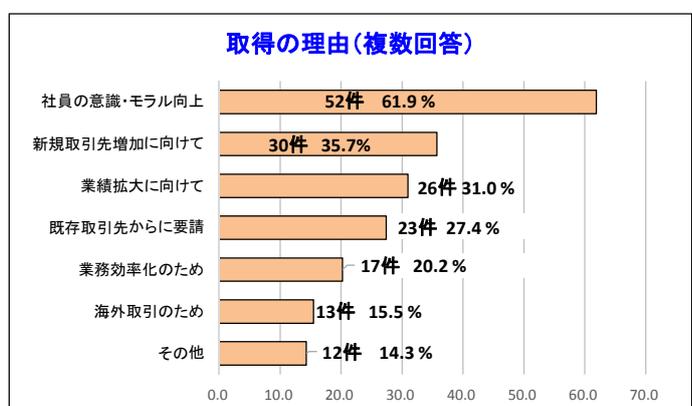
#### 5. 取得していない企業のうち、「3年以内の取得を考えている」が43.8%

2の問いで、「特に取得していない」と回答した192社に今後の取得予定について4つの項目から尋ねたところ、最も多かったのは「3年以内」の84件（構成比43.8%）となり、4割強の企業が取得に前向きなことが判明した。他方、「今は取得の必要性を感じない」は65件（同33.9%）、「今後も取得予定なし」38件（同19.8%）となり、「その他」は17件（同8.9%）だった。



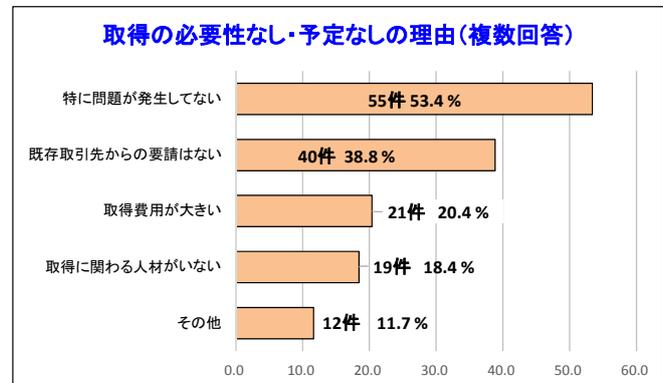
#### 6. 3年に以内に取得を考えている企業の理由、「社員の意識・モラル向上」が最多

5の問いで、「3年以内に取得を考えている」と回答した84社に理由を7つの項目から尋ねたところ、最も多かったのは「社員の意識・モラル向上」の52件（構成比61.9%）となった。次いで、「新規取引先増加に向けて」30件（同35.7%）、「業績拡大に向けて」26件（同31.0%）と続き、新規取引先や業績拡大以上に社員の意識・モラル向上を重視していることが伺える。逆に「海外取引のため」は13件（同15.5%）と海外展開のためにそれほど認証取得を武器としていないことがわかる。



## 7. 必要性を感じない、取得予定なしとする理由は、「特に問題が発生していない」が過半数

5の問いで、「今は取得の必要性を感じない」「今後も取得予定なし」と回答した103社に理由を5つの項目から尋ねたところ、最も多かったのは「特に問題が発生していない」の55件（構成比53.4%）となり、過半数を占めた。次いで、「取引先からの要請はない」40件（同38.8%）となり、現状問題もなく周りからの圧力もないため、対応はしないと考えている企業が少なからずあることがわかった。



### まとめ

今回の宮城県内の主な食品関連企業へのアンケート調査によって、食品衛生管理認証への企業の取り組みの一端や意識が把握できた。6月13日、食品衛生法の一部を改正する法律が公布され、食品安全管理手法であるHACCPが将来的に義務化される方針が決まったが、現状において約7割の企業がHACCPなどの食品衛生管理認証を取得していない現状が判明した。ただし、取得していない企業の4割強（43.8%）が3年以内の取得を考えており、HACCPの将来の義務化が影響している可能性がある。また、現在取得中も含めた取得した理由について、「社員の意識・モラル向上」が約6割（58.3%）で最多となり、多くの企業で社員の意識付けにつながるものとして認識している様子が伺える。実際に、取得後の変化として「社員の意識・モラル向上」と「取引先の信用力アップ」が約7割を占め、多くの企業が社員の意識付けにつながったと感じている。

こうしたなか、取得の必要性を感じない、または取得予定なしとする理由について、「特に問題が発生していない」や「既存取引先からの要請がない」、「取得費用が大きい」との回答が多かった。将来のHACCPの義務化に対して、中小企業へ安全衛生管理手法が重要である意義や効果等の広報活動などが国や地方自治体に求められていると言えよう。また、認証取得企業において、社員の意識向上や取引先からの信用力アップなどにつながっていることから、この認証取得が業績拡大につながる将来への投資と見ることもできよう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 仙台支店 情報部

TEL : 022-224-1451 (代) FAX : 022-265-5060

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。